

平成16年(行ウ)第43号 公金支出差止等請求住民訴訟事件

原告 秋山博 外19名

被告 群馬県知事 外1名

証拠説明書 (6)


平成18年12月15日

前橋地方裁判所民事第2部合議係 御中

被告兩名訴訟代理人弁護士

伴 義聖 

被告群馬県知事指定代理人

小山 喜一 


同

岩崎 弘 


同

新井 敏 


同

村上 行正 


同

奥野 幸二 


同

齊藤 一之 


同

後藤 和也 


同

田口 伸也 

同

木村 芳雄 


同

都木 文隆 


同

荒井 唯 


同

縫島 良 


同

飯島 幸弘 

被告群馬県企業管理者指定代理人

武井 公仁 

同

坂庭 秀 

同

高橋 知 

号 証	標 目		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
乙199	新しい全国総合水資源計画	原本	H11.6	国土庁	全国総合水資源計画は、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上での指針的役割を果たすもの事実
乙200	官報 (国土交通省告示第1077号)	写し	H14.12.11	国土交通省	第4次フルプランが改定されている事実
乙201	都道府県別将来推計人 結果表1. 将来の都道 県別人口	写し	H9.5	国立社会保障・人 口問題研究所	平成9年5月に行った国立社会保障・人口問題研究所が行った、平成22年における群馬県人口の推計値の事実
乙202	地盤沈下の現状(平成 18年版 環境白書)	原本	H18.9	群馬県環境・森林 局環境政策課	群馬県の地盤沈下は県東南部地域を中心として依然として進行している事実
乙203	表2-7 地下水位年度 平均値変化一覧表	写し		群馬県環境・森林 局環境政策課	前年度比で17観測井、観測開始時との比較では20観測井において水位が低下している事実
乙204	関東平野北部地盤沈下 防止対策要綱	写し	H13.11.29	地盤沈下防止等対 策関係閣僚会議	代替水源の確保に係る事業として八ッ場ダム建設事業、代替水の供給に係る事業として東部地域水道用水供給事業が位置付けられている事実

号 証	標 目		作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
乙205	「関東平野北部地盤沈下対策要綱」の群馬県保全地域における地下水採取量の推移	写し	H18.11	群馬県	水道用水の地下水採取量は平成15年(2003年)度には基準年である昭和61年(1986年)度に比べ年間557万立方メートルが削減された事実
乙206	群馬県の生活環境を保全する条例 第5章 地盤の沈下に関する規制等	写し	H12.10.1	群馬県	群馬県の地盤沈下を防止するための規制の事実
乙207	平成8年渇水における新聞報道	写し	H8.8.22	上毛新聞社	平成8年渇水において、社会的な影響が発生した事実
乙208	平成8年渇水における新聞報道	写し	H8.8.27 H8.8.29	読売新聞社	平成8年渇水において、社会的な影響が発生した事実
乙209	平成6年、8年における利根川の栗橋地点の流を解析した結果	写し	H18.11	国土交通省関東地方整備局	平成6年、8年の渇水において、ダムからの補給水が4割以上を占めた日数の事実
乙210	地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価につて	写し	H13.11	日本学術会議	森林の水源かんよう機能の限界についての指摘の事実
乙211	全国の利用量率	写し	H18.11	群馬県 (厚生労働省「水道統計」から)	利用量率の全国平均値、全国最低値の事実
乙212	利用量率	写し	H12.3	社団法人日本水道協会	群馬県の利用量率92.3%が異常に低い値とは言えない事実